【2021 年度事業報告】

フリースクール事業

佐藤真一郎

事業部全体	
事業計画	事業実施の成果
①居場所に内包された「協同の学び」の言語化 1. コスモパンフ改定(年度中) 2. フリースクール部会開催（6 回程度／年） ②公民連携のあり方を追求 1. 各事業所の行政会議（12 回／年） 2. 東京都公民連携会議(4 回程度／年) 3. 東京都フリースクール等ネットワーク（TFN）会議（発起人 6 回程度／年） ③保護者との協同	3 所登録者数合計：64 名(2022.3 現在) 3 所新規相談件数合計：72 件 3 所新規登録者数：28 名 ①パンフ改定は次年度継続へ。部会の開催も 2 回にとどまった。 ②各事業の連携会議に加えて、東京都の連携会議においては、年間 3 回の開催のうち、2 回は当フリースクール関連からの報告を行うことができた。昨年度に引き続き三鷹市教委の生活指導部会にて当フリースクールの説明を行った。 ③3 事業所で親の会を開催。コスモにおいては、保護者主導に切り替わった。
フリースペース コスモ（自主事業）	
事業計画	事業実施の成果
①米づくり農業体験、夏の冒険旅行等の特別活動の代替の取り組みづくり（コロナ禍対応） ②学習センターとの協同（基礎学力） ③実践の言語化（パンフ作りを通じて） ④保護者とスタッフの協同	会員数：30 名（2022.3 現在） 新規相談件数：50 件 新規入会者数：16 名 ①年間を通じた大豆栽培・加工品づくり、長期キャンプ、広島スタディーツアー、メンバー主体のニュース発行など新たなプログラムを企画・実施することができた。 ②学習センタースタッフが主導する「学びタイム」を週に 2 回設定。メンバーたちが自分の興味を超えたところで「知る面白さ」を感じることができる機会となった。 ③パンフレット作りには着手できなかったが、日常・非日常のプログラムを目的や意味を丁寧に議論しながら進めることができた。 ④従来スタッフが進行していた「保護者会」を保護者主導に転換。保護者自身の交流の場（オヤ☆コス）となっている。

	⑤課題：「居場所の学び」の言語化、フリースクールを知ってもらうための活動（公民連携）、低年齢化への対応、会員数増加によるスペースの狭さ。
居場所ぱれっと（委託事業）	
事業計画	事業実施の成果
①地域資源を活用した学びの機会作り ②保護者が安心できる相談の場、子どもの学びをスタッフと協同して考えられる保護者会の運営 ③公民連携パートナーシップのあり方模索	利用登録者数：14 名（2022.3 現在） 新規相談件数：2 件 新規登録者数：2 名 ①メンバーの興味関心をもとに「生きること」「食べること」を中心テーマに据え、飼育や食の安全について考えるプロジェクトを地域団体の協力を得て実施した。 ②新型コロナウイルス感染防止の観点から保護者会の開催はできなかったが、電話やメールなどでこまめに連絡を取るなどの工夫をおこなった。協同ネットの公開研修に一部の保護者が参加するなど協同の基盤が作られ始めている。 ③修了式にあたる「節目の会」（ぱれっとでは学習成果報告会も兼ねている）に行政関係者にも保護者、地域協力団体と共に参加してもらうことで、ぱれっとで子どもたちが成長を共に喜び合うことができた。
むさしのクレスコーレ（委託事業）	
事業計画	事業実施の成果
①子ども期から若者期まで継続的に支援を行える仕組みづくり ②公民連携のパートナーシップのあり方を模索	利用登録者数：20 名（2022.3 現在） 新規相談件数：20 件 新規登録者数：10 名 ①開設から２年目となり、スクールソーシャルワーカーとの情報共有の仕組みなども整ってきたことで、入室者が大幅に増加した。１日の来所者数も増え、外出企画などにも参加者が集まるようになってきた。ただし、受験期間近になった中三生の紹介が多く、１～２年生の入室が少ないことなどの課題は残る。 ②スクールソーシャルワーカーと連携して長年に渡り（ひとり親の訪問事業からの支援継続）訪問・受験指導などを続けてきたケースの進路が決まるなど、実際のケースを通じて学校・ＳＳＷ等との連携方法が具体化されてきた。 ・クレスコーレの連携の形が見えつつある。居場所での活動参加期間の長さに比例して「みらいる」等のクレスコーレ以後の支援に接続する人数が増えることから、困難を抱えた生徒への関わり方、社会的自立を支えるために必要な支援のあり方を、学校現場・教育委員会が見つめるきっかけにもなり始めている。

【2021 年度事業報告】

＜義務教育終了年齢から青年前期を支える取組＞

■最大のテーマは「コスモ高等部」の強化	
２０２１年度方針	実際の取組
1:自主事業としての「コスモ高等部」の強化 2:「サブシステム」から「もうひとつのスタンダード」へ 「地域ベースの学び」 制度的なバックアップとして「学校外学修」制度 3:近郊の運動実践者との協同	1-1：コスモ高等部パンフレットの作成、ホームページの開設、 1-2：コスモ高等部募集イベントの実施、 1-3：2022年度新規入会３名、退会１名、合計7名で新年度スタート 2-1：学びの内実づくり…コッペプロジェクトからアイスプロジェクトへ(後述) 2-2：「制度利用」と整備…「学校外学修」は文科とも連絡を取り合い企画書作成、鹿島学園からは返答なし、組む相手に相応しいか、総合学科をもつ広域通信制高校を今後検討していく必要 3-1：いくつかの団体(エルム・ムーンライト・寺子屋方丈舎・自由の森学園高校)と何度か連絡を取るに留まった

■地域の関係諸機関や基礎自治体との関係のさらなる強化の軸となる	
２０２１年度方針	実際の取組
1:十代後半の支援を軸に地域社会のニーズに応えることで「市場化」「競争原理」に対抗していく 2:武蔵野市「福祉総合相談窓口」等との連携 3:三鷹市は「要対協」への参入を	1-1：システムが社会的に構築されていない義務教育終了年齢からの若者のニーズに応えることで、特に行政各機関からの認知と信頼が高まってきている。 1-2：まずはソーシャルワーク的な動きから、行政各機関との感駅が深まってきている。 1-3：同時に、「とにかく協同ネットの相談につなげてしまえばいいだろう」ともみえる「雑なつなぎ方」も散見される。私たちの果たす役割の周知や、根本的には、圧倒的に足りていないこの世代課題への施策への企画提案等、求められる。 1-4：「不登校親の会」等からは一定の信頼を継続しており、今後「コスモ高等部」の入会へと繋げていきたい。 2-1：武蔵野市の各部署をつなげる役割を果たしてきている。タテ割をこえた「庁内連絡」にも寄与してきた。 2-2：児童青少年課、生活福祉課、障害者福祉課、教育センター、子ども家庭支援センター等、必要に応じ素早く連絡ができ、また、合同カンファも実施してきた。 3-1：三鷹市で役割を果たすうえでも求められる「要保護児童等対策協議会」への参入が果たされていない。法人内で三鷹市への働きかけの役割分担を明確にしていく必要がある。 「コスモ高等部」の生徒募集は、大量宣伝・コマーシャリズムによる「生徒募集」ではなく、学びと発達のニーズにこたえていくことを通じて

	、確実な繋がりからの紹介を軸に進めて行く。
■ＹＡＣでの学びをひろげ、つよめること（若者たちとの学習運動）	
２０２１年度方針	実際の取組
1:「食農ゼミ」から「コッペパンプロジェクト」へ 2:学習運動を発表する機会	1-1：総合的で実践的な学びとして、5/29･10/23に、コッペサンド販売とアイスクリーム開発販売を実施。　商品開発や販売実践にとどまらず、食の安全やグローバリズムにかかわる学びまで、課題意識や問題関心が拡大していった。「行動することで学ぶ」典型がつくれた。 1-2：学びを安定的に追求し、さらに問題意識をひろげるためにも、一定の母数で取り組めるようにしていきたい。 2-1：12月の「公開研修」では、上記プロジェクトを経たメンバー達による、学びの報告トークセッションを実施。 2-2：コスモ高等部募集イベントでも若者たち自身の学び実践の体験報告がなされた。

【2021 年度事業報告】

武蔵野・三鷹エリア事業

髙橋薫

事業計画	事業実施の結果
１．義務教育後のオルタナティブな学びの仕組みづくりと発信	
武蔵野市では家庭訪問型学習支援事業（小 4~中 2)、新しい学びの場「クレスコーレ」（中学生）を実施。子ども家庭支援センターや教育支援センターとの連携を進めてきた。そして若者サポート事業「みらいる」が、これまで追求してきた若者支援プログラムとの間のプログラムとして展開されてきており、その中身の骨子が見えつつある。コスモ高等部、みらいる、サポステ 10 代層が重なるこの地点に私たちがやるべきことをどのように形づくり、発信していくかを見定める年にしたい。とりわけ、通信制高校との連携や協同ネットのソーシャルファームを活用したプログラムづくりは今後の展開のポイントになり得る。	今春のメンバーの動きを見るとクレスコーレからみらいる、高等部という義務教育からその後への流れが見えてきている。内実としても、10 代後半から 20 代前半の登録者が増えている中で、福祉・医療・就労はもちろん、高校や大学への進学・復学も含めた幅広い進路支援の形が見えてきている。プログラムとしても、風のすみかを使ったコッペパン・アイスプログラムを展開し、11 月に実施された公開研修でもその内容が広く発信され好反応も得られた。DTP ユースラボを使ってコスモ高等部のパンフレットおよびホームページも整備した。 課題 義務教育から次へのつなぎをカバーする資源がないことが社会的課題だということが、実践からもよりはっきりしてきている。結果として一人ひとりの生活や学びを支えるための役割分担をする体制が不明確となったり、手薄になったりする。この課題についての問題意識を広げていくこと、具体的な連携モデルを構築していくことが求められている。
２．新たな生き方・働き方を展望する学び合いの居場所づくり	
若者の交流スペース「リンク」には、プログラムを通して日々若者たちの出会いが生まれている。同じような不安や課題を抱えているのは自分だけじゃない、どうしたら困難な状況を乗り越えていけるのだろうか、何が幸せな働き方・生き方なのかという問いは、DTP 集中訓練に参加した若者たちの発信にも現れているように、若者たちの共通のテーマだ。彼らの社会参加、社会づくりをともに考える地域資源との連帯・協同を進め、発信していく。また、中小企業家との連携では、NPO 法人わかもの就労ネットワークも重要なパートナーとして位置付ける。	コロナ禍でありながら実人数 568 名がむさしのサポステを利用した。みらいる利用者 42 名や西東京市居場所利用者 71 名を加えると 681 名の参加者となる。居場所の活動では、地域包括支援センターや武蔵野市高齢者福祉課との関係づくりによって展開された高齢者への配達を行う「となりのパン屋」プログラム、中道通り商店会との連携によって地域の働く人とじっくりと出会っていく「茶話会」が特徴的な取り組みとなった。働く若者たちた中心となっているゼミ活動「リスタ」も新たな参加者に向けた学習会を実施し、仲間を増やしている。 課題 企業ネットワークづくりの動きが見えず豊かな職場体験の場を提供する企業との出会いの機会が少なかった。ねりまサポステとの連携も含め、より多くの企業開拓がとの出会いがほしい。
３．自治体との連携による地域資源の総合化・協同による包括システムの提案	

実質的ニーズの整理と地域支援体制づくりを、主に武蔵野市生活福祉課との連携によって進めていく。また、カバーしきれないニーズへの対応についても検討し、場合によっては既存の地域資源と共同提案の形も含めて制作提案していくような動きを追求する。	武蔵野市民の利用者が増えている。総合相談窓口（生活福祉課）が実施する庁内の支援調整会議への参加も視野に連携のための会議体の整理も進んでいる。 課題 具体的事例を協議することを通して、連携・役割分担の有り方を整理していくことが武蔵野市との共通の課題として設定されてきている。
４．若者をとりまく課題を乗り越える取り組みの見える化（デザイン化）	
たとえば、オルタナティブな学びの場や自治体との連携システム、社会的企業としての「風のすみか」などをユースラボを使って積極的にデザイン化・発信し、地域の新たな資源との出会いを生み出したい。また、そこに若者が周辺的に参加することで、Web ページや冊子制作などの地域の新たな仕事を生み出していく。地域に存在をアピールし、学び合いの居場所を広げていきたい。	Web マガジン、Facebook などでの発信によって具体的な活動の可視化を意識した。これらが、なかみち通り商店会との関係づくりのきっかけにもなっている。これまで記事をまとめた冊子を制作し商店街に設置するなど、若者たちとともに発信していく形も検討している。また、DTP ユースラボで制作した公開研修ムックも発売。 課題 ユースラボの体制を充実させていくことによって発信の精度向上や若者の周辺参加も見込まれる。風のすみかの機能の検討を含め、ソーシャルファーム事業の発展がポイントとなる。

【2021 年度事業報告】

練馬エリア事業

田中亮太

事業をつなげる支援モデルの構築	
事業計画	事業実施の成果
各事業の中で揃ってきた資源をどう活用して子ども・若者を切れ目なく支え続けていくかは、まだ道半ばである。成長の過程は一人ひとり異なるものだが、サポートの流れとしていくつかの具体的モデルを持つことが必要と考える。3 事業 4 つの居場所のつながり方や、利用者の各事業間の接続の方法などの確立を目指す。	練馬区内 3 事業をつなげることは、10 代後半の利用者に向けての事業をまたいだ取り組みが必要と考え、Z 世代を対象とした共同プロジェクト「プラネット Z」をスタートさせた。3 事業のスタッフが力をあわせ企画運営し、ねりまサポステと居場所のある春日町青少年館での合同プログラムを 12 月と 3 月に実施、各事業の利用者および OB が参加し、つながるべき他事業と自然に出会う場とすることができた。感染症拡大の影響で回数を多く重ねることができなかったことは残念であるが、事業をつなぐ土台となる形をひとつつくれたことは成果と見ている。
社会資源の共有と活用	
事業計画	事業実施の成果
法人内の連携をさらに深めるため、事業単位を越えた法人としての社会資源の共有と活用を行う。それは法人が地域に必要とされる存在になることにもつながり、今後の事業継続に向けてのプラス要素となる。	長期にわたる緊急事態宣言が発出される中、事業を越えた社会資源の活用は担当行政の違いなどの理由でなかなか進まず、各事業の中での外部連携の強化・発展が主な活動となった。それぞれ他事業にも活用可能な社会資源であり、深まった各所との関係性を活かして次年度以降の目標達成へつなげたい。
居場所支援事業（ぱれっと）	
事業計画	事業実施の成果
7 年目にはいり、今後も事業を継続していくためにも、今まで以上に保護者、地域、学校、行政との繋がりを強め、共に子どもたちを見守り支えていくためのパートナーとなっていけるように活動を作っていく。	※報告はフリースクールの項目に記載
子供の居場所づくり支援事業（訪問支援＋居場所支援拠点アンサンブル）	
事業計画	事業実施の成果
事業を開始してから 10 年間が経過し、居場所拠点が 1 か所増えるなど、事業の拡大もあった。様々な要因から困窮状態になってしまう子どもや家庭と関わる中で、これ以上、孤立を深めず、いつでも社会と接点を持てることが重要だろうと考え、アウトリーチにも重点を置き、事業の内容を展開してきた。今	事業新規利用者、アンサンブル来所者数、個別支援実施回数ともに増加している。福祉事務所内、また対象全家庭に向けてアンケート調査をしたことなどが利用者増加につながっている。 個別訪問等支援でも、関係機関とネットワークを築き、被虐傾向が強い家庭のサポート等、活動を実施できた。 アンサンブル大泉では、団体の他の居場所スタッフや他事業と高校生世代の交流機会が増え、外の世界とより繋がっていきたいという動きが活性化した。中心的メンバーが卒業することとなったが、年下メンバーが卒業を祝う会を

後もコロナ禍が継続していく中で、孤立してしまう状況を少しでも軽減できるように、これまで以上に行政や地域とパートナーシップを図りながら、活動を進めていく。	中心的に進め、現在も居場所活動を盛り上げていきたいという想いが伝承されている。 　アンサンブル光が丘では、家庭背景が複雑な利用者が多いため、居場所づくりを一定数のメンバー主体で行うという動きは未だ作れてはいないが、一昨年度よりも利用実人数が増え、居場所「ぱれっと」との相互交流機会も生まれていた。 ■利用者数・実績 ＜アンサンブル大泉＞ 　来所実人数：39 名 ＜アンサンブル光が丘＞ 　来所実人数：45 名
ねりま若者サポートステーション・練馬区若者自立支援事業	
事業計画	事業実施の成果
①居場所を基点とした採用獲得のみを目的としない、「若者が育つ」「若者と生きる」地域作り 　若者と地域が出会い共に活動する場を増やす。講話、ボランティア、地域行事への参加、各所への見学会、インターンシップなど、コロナ禍でも可能性を追求し実施につなげるために、練馬区行政をはじめ、関係機関、学校、地域の団体や企業との対話と協同に力を注ぐ。 ②若者が働くしくみ作り 　若者たちの力を必要とする、彼・彼女たちが働く主体として成長していくことができる、そういった働く場所のさらなる開拓と、それを法人内外の若者支援者と共有して活用できるしくみ作りに取り組む。また、ダイバーシティ就労という視点も持ちながら、他の支援との連携を広げ深めていくことも進める。	①近隣の銀行の花壇を若者たちがプロデュースした「きらぼし銀行花壇&イルミネーションプロジェクト」や、美術館との協働による子ども向けワークショップを企画運営した「美術館プログラム」、春日町青少年館事業での子ども向け祭りと若者発信イベント企画運営など、理解ある地域のかたがたとともに支援被支援の関係を越えた「地域づくり」の運動が進んだ。しかし、主な活動はサポステを中心としたものであり、居場所を地域とつなぐ活動が少なかったことは課題である。 ②前年始めたねりまサポステ主催の合同企業説明会をさらに発展させ、11 月と 2 月に開催した。若者への理解ある企業の参加により参加のハードルを低くすることができ、多くの若者が参加し豊かな経験の場となった。参加企業数も前年度の 6 社から、10 社、15 社と増加した。また、都内の他サポステなどの若者支援機関にも参加を呼びかけ、各所の若者と職員が参加した。この会から多くの企業見学や採用面接への動きが生まれており、就労決定した参加者も出ている。 　個々の応募や採用以上の目的として「多くの企業や支援機関とともに若者就労のしくみをつくる」ことを意識し、合説準備として 9 月に実施した企業交流会をはじめ、長期的かつ広い視野での企業連携・機関連携を進めた。この動きをわかもの就労ネットの取り組みと連動させていきたい。 ■利用者数・実績 ＜ねりまサポステ＞ 　利用者実人数　３０５名 ＜居場所＞ 　利用者実人数　１４９名

【2021 年度事業報告】

相模原エリア事業

雨宮健一郎/矢盛晶

自主事業としての学校連携	
事業計画	事業実施の成果
厚木清南高校との連携では、進路未決定のまま卒業を迎える生徒を主な対象とし、就労へ向けた準備を行うことや、ともに進路へ向かう仲間づくりを目的としたサポート居場所構想を具体的に進めて行きます。中央中学校での活動では、学校内での認知度をさらに上げるための周知活動や、2 年生の段階からリスクのある生徒と出会い支えられるような仕組みづくりを追求して行きます。	1.厚木清南高校との連携 カフェ事業周知のためリーフレットを作成し、先生方に配布した。その影響もあってか、生徒のカンファレンスを年二回実施することができ、今後も継続していくことが決まった。居場所へ参加しているメンバーがカフェも利用しており、そのメンバーの動きを通して先生方に、我々の居場所事業の理解が深まった。同様にカフェ利用者の生徒へサポステを紹介したことにより、先生方と生徒双方に、何か困った時にサポステへ相談できるという理解が深まった。 2.中央中学校との連携 コローレの近くにある中央中学校あいあーるラウンジ内で実施している”つじちゃんの部屋”は、教室内に掲示物を貼るなど活動の見える化を進めた。その結果、黒板に書かれているスケジュールを見て興味を示した生徒がその後来室するようになった。9 月には相模原エリア通信さがみえーるへ活動の様子を掲載するために校長先生たちとのインタビューを実施した。12 月には法人公開研修へ校長先生をはじめ 4 名の先生方が参加した。その他にも来室している生徒のカンファレスを実施するなど、我々が実施する学校内での居場所としての機能を先生方に理解してもらえるようになった。
生活困窮世帯対象勉強会・居場所事業	
事業計画	事業実施の成果
勉強会事業では、昨年度進んだ“生徒が主体となってつくりあげる居場所的勉強会”を更に追求して行きます。そしてコロナで途切れてしまった異学年間の関わり、文化の継承を再構築していきます。 居場所事業では、地域のニーズをより拾い上げ、さまざまな相談に対応できる“地域の若者よろず相談窓口”を目指します。更に“人との出会いを通じて、価値観を揺さぶる”をテーマに、まず私たち職員自身が多くの人と出会うことで学び、そこで得たものを若者たちと共	1.生徒が主体となってつくりあげる居場所的勉強会 昨年度の活動が引き継がれ、生徒と一緒にイベントをつくるという文化が定着しはじめた。イベントの前には生徒もミーティングへ参加し、それぞれの願いを語った。一人の生徒が勉強会について「みんなで勉強会をつくる場」と胸を張って語っていた。 2.地域の若者よろず相談窓口構想 地域連携、機関連携も実施が難しい状況であったが、青少年相談センターや児童相談所をはじめ多くの機関から利用相談を受けた。社会福祉協議会からは地域おでかけマップづくりの実行委員会へのお誘いを頂き、地域の方々との協同でマップを作成した。完成したマップのポスティングまで担うことができ、利用相談という面だけではなく、地域を支える若者の活動拠点として認知してもらう良い機会となった。

有し進路模索の糧として行きます。 　また、昨年度蓄積したオンラインツールでの経験を活用し、コロナ禍でも繋がり続けることができる仕組みを構築するとともに、二つの事業をより重ね合わせ、中学生から青年期までを切れ目なく支える仕組みづくりを追求して行きます。	３.オンラインツールの活用 Zoom 等を活用し、家と居場所や居場所同士をつなぐプログラムを実施。コロナ禍での孤立を防ぐ役割を果たした。また、居場所間交流も行えない状況だったため、お互い他居場所のメンバーの顔を見ることができ、久々の再会を果たすメンバーたちもいた。 勉強会では生徒たちとコロナ禍でも何か思い出を作りたいという想いからオンライン修学旅行を実施。初の試みだったが各区より参加があり、7 名の生徒がオンラインを通じて交流する機会となった。 ４.二事業をより重ね合わせる 勉強会と居場所を併用しているメンバーたちが声掛けをした結果、大学生ボランティアたちが日中の居場所活動へも積極的に参加した。そこではそれぞれの役割と事業の垣根を超えた同世代の若者同士の関わりが日常的に行われ、メンバーたちには身近なロールモデルをより深く知る機会となった。更に大学生ボランティアたちにも我々の活動の意味をより理解してもらえる機会となった。 以上の活動に２５２名の子ども若者が参加した。
さがみはらサポステ・橋本ホッと	
事業計画	事業実施の成果
コロナ禍が続く中で、今年度も若者が孤立しないためのオンラインと居場所を活用した支援の強化と、若者たちの出口戦略の強化を2本柱として取り組んでいきたいと考えています。 オンラインと居場所の活用では、若者同士が居場所をともに作っていく“仲間づくり”に取り組むとともに、オンライン相談を取り入れて若者の捕捉率を拡大することも進めていきます。また、企業説明会などをオンラインで実施することで若者と企業をつなげ、出口戦略としても活用していきたいと考えています。 　また、サポートステーションのある橋本駅周辺の企業や、連携先である橋本商店街協同組合加盟店等を中心とした地元相模原の地縁を利用しながら、若者を育ててくれる企業を開拓していきたいと考えていま	1.オンラインを活用した若者同士が働くを考える場づくり コロナ禍でサポステへの来所が遠ざかる若者と実際に居場所に来所する若者が交わるために、オンラインを活用したハイブリット形式による就労支援のプログラムを実施した。現役メンバーが、すでに就労した OB に仕事への不安や葛藤を相談する形で行い、参加者からは「一歩先行く人に相談できて就労への自信がついた」と就労を前向きに語る姿が見られた。 2.相模原市青年会議所との連携 　出口戦略の一環として、相模原市青年会議所と連携して、飲食店や不動産業などの地元企業での就労体験（年 4 回）を実施した。事前の説明会や体験後の振り返りを通して、企業と若者が相互理解を深めたことで、体験先の企業に声を掛けられて、就労に繋がった若者もいた。 　来年度は、地元の地縁を活用しながら若者と企業がともに成長し合う取り組みとして、青年会議所と相模原市が協定を結び、サポステが実施団体として 3 団体で事業を継続していくこととなった。 3.地域社会への若者の声による発信 　家族セミナーや多摩市若者登壇講座などで、支援に繋がっていない若者とその家族や関係機関の方に、若者の生の声を届ける機会を多く設けた。「自分が繋がるべき人間だと思っていなかった。もっと早く支援につながる仕組みがほしい」「学校や家以外に行く場所なく辛くなった」と、孤立した生活を振り返り、当時の心境などを語る若者の姿があった。その中で、「若者支援

す。昨年度関わりを持った“企業のハブ的存在”である「あじさいメイツ」（相模原市勤労者福祉サービスセンター）との連携を一層深めながら、新たなハブとしての相模原青年会議所との連携の強化も図っていきたいと考えています。	の必要性を強く感じました。孤立を防ぐためにできることを考えたい」とのアンケート結果も見られ、若者が孤立しない地域社会を一人ひとりが意識をする契機となった。 ■利用者数・実績 　利用者実人数　５００名
ニローネの活用	
事業計画	事業実施の成果
ソーシャルファーム化を目指すニローネ事業を、相模原市内の資源と繋ぐことで支えて行きます。そして昨年度は実施できなかった、生活困窮世帯対象勉強会・居場所事業との連携を図り、子ども・若者たちと行う合宿や芋掘りなどの農生活体験実施を目指します。	1.勉強会・居場所事業の合宿や農生活体験 勉強会の夏合宿や芋掘りはコロナ禍の活動制限があり実施出来なかった。しかし３月の終わりに卒業旅行を１泊２日で行う事が出来た。薪割りや風呂炊きをはじめ、日常では体験出来ない体験を生徒・ボランティアともに楽しんでいた。